



教育条件と教育成果の関係

生命環境学部 環境科学科
准教授 藤井 宣彰（ふじい のぶあき）

連絡先 県立広島大学 庄原キャンパス 2409号室
Tel 0824-74-1000（代表） Fax 0824-74-1700（代表）
E-mail nfujii@pu-hiroshima.ac.jp



専門分野： 教育学、教育社会学

キーワード： 学力、学級・学校規模、教育政策

● 現在の研究について

近年、教育関係者には客観的な根拠を示すことが求められてきています。例えば、教育予算の増加が学力向上や問題行動の減少につながるのかという議論です。学校や自治体が学力向上を重視する傾向が強くなっています。しかし、学力には学校の指導だけではなく、家庭の状況が影響します。これは子ども自身では変えることができず、学校が直接関与できることも限られます。私は限られた資源のもと、学校や教育行政が子どもの成長を支援するためにできる方策について考えていると思っています。

過去に比べて学力を伸ばした児童生徒の特性について、国や地方の学力調査データを用いて分析をしました。調査結果を個人単位で小学校4年生・小学校6年生・中学校2年生の2時点ないし3時点で連結し、追跡しました。小4時に低学力層であった子どもの61%は中2でも低学力層のままでしたが、39%は中2ではより上位の層へ上昇していました。

元々は低学力ながら後に学力が向上した子どもについての分析から、学習指導では国語はもちろん、教科を問わず書くことに重点を置いた指導が重要であると考えられます。また、家庭学習の習慣付けが大切なことが示唆されます。しかし、学習のみが後の向上につながるわけではなく、規則正しい生活、社会への関心、周囲の人々との交流、成功体験などが重要だと考えられます。また、学校の取組では、少人数の学級編制や学習指導を

行っている学校が児童生徒の学力を向上させていました。

● 今後進めていきたい研究について

子どもや家庭が多様化し、学校が向き合う課題が複雑で困難になり、教員の多忙感は深刻です。そこで、教員以外に学校外の専門人材を配置して学校の職務を担うことが検討されています。外部人材との連携における課題や成果に注目したいと考えます

● 地域・社会と連携して進めたい内容

- ・教育実習
- ・教職課程履修学生の学校現場体験
- ・学校や教育行政機関における学力調査結果の集計・分析
- ・学校評価に関するアンケート調査などの集計・分析

● これまでの連携実績

- ・教員免許状更新講習「学校をめぐる近年の状況変化」
- ・高等学校出前授業「教育学」等
- ・市民向け公開講座「日本の教育の現状」等
- ・文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」分担者
- ・文部科学省「生涯学習に関する世論調査結果分析協力者会議」協力者